

6 - 1 課 税 状 況

(1) 本年分の課税状況(合計分)

区 分	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	9,832	千円 50,719,631
配偶者控除額	479	4,728,683
基礎、特別控除額	9,797	32,512,360
基礎、特別控除後の課税価格	6,517	14,013,877
贈与税額	実 6,517	3,492,083
外国税額控除	1	-
外国税額控除後の額	実 6,517	3,492,083
農地等納税猶予額	3	15,142
株式等納税猶予額	2	645,128
納付税額	実 6,514	2,831,813
災害減税法第4条による免除税額	-	-

調査対象等：平成22年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(暦年課税のうち住宅取得等資金の非課税制度を適用した者で取得財産価額が基礎控除額を超えない場合を除く。)について、平成23年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(暦年課税分)

区 分	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	6,898	千円 24,267,927
配偶者控除額	479	4,728,683
基礎控除額	6,898	7,587,800
基礎控除後の課税価格	6,404	12,456,355
贈与税額	6,404	3,180,578
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	6,404	3,180,578

(相続時精算課税分)

区 分	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	3,012	千円 26,451,703
特別控除額	2,978	24,924,560
特別控除額後の課税価格	115	1,557,522
贈与税額	115	311,504
外国税額控除	1	-
外国税額控除後の額	115	311,504

(参考)住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
住宅取得等資金の金額	実 1,280	千円 12,367,083 13,336,577

調査対象等：平成22年中に財産の贈与を受けた者について、平成23年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は実人員を、「金額」欄の「内」は非課税の適用を受けた金額を示す。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

年 分	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
平 成 18 年 分	11,763	62,780,436	1,968,137
平 成 19 年 分	10,743	59,928,682	2,064,220
平 成 20 年 分	10,292	54,477,730	1,894,078
平 成 21 年 分	9,810	49,147,858	1,805,045
平 成 22 年 分	9,832	50,719,631	2,831,813

(暦年課税分及び相続時精算課税分)

年 分	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
平 成 18 年 分	7,681	23,178,720	4,150	39,601,717
平 成 19 年 分	6,878	21,426,834	3,952	38,501,848
平 成 20 年 分	6,523	19,747,735	3,382	33,228,599
平 成 21 年 分	6,591	20,165,081	3,289	28,982,776
平 成 22 年 分	6,898	24,267,927	3,012	26,451,703

(3) 申告及び処理の状況

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	9,828	50,638,974	6,501	2,815,986
	修正申告による増差額	49	113,231	43	16,213
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	6	32,574	3	386
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 9,832	50,719,631	実 6,514	2,831,813
過 年 分	申 告 額	543	2,290,700	525	363,621
	修正申告による増差額	45	187,736	42	61,398
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	3	27,755	3	822
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 588	2,450,681	実 567	424,197
合 計	申 告 額	10,371	52,929,674	7,026	3,179,607
	修正申告による増差額	94	300,967	85	77,611
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	9	60,329	6	1,208
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 10,420	53,170,311	実 7,081	3,256,010

調査対象等： 「本年分」は、平成22年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（暦年課税のうち住宅取得等資金の非課税制度を適用した者で取得財産価額が基礎控除額を超えない場合を除く。）について、平成23年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成21年以前分に贈与を受けた者について、平成22年7月1日から平成23年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	人員
	人
熊本西	762
熊本東	947
八代	267
人吉	139
玉名	211
天草	176
山鹿	154
菊池	253
宇土	162
阿蘇	91
熊本県計	3,162
大分	930
別府	309
中津	100
日田	184
佐伯	106
臼杵	80
竹田	27
宇佐	129
三重	58
大分県計	1,923

税務署名	人員
	人
宮崎	698
都城	385
延岡	367
日南	101
小林	155
高鍋	138
宮崎県計	1,844
鹿児島	1,255
川内	157
鹿屋	278
大島	155
出水	144
指宿	124
種子島	50
知覧	153
伊集院	115
加治木	315
大隅	157
鹿児島県計	2,903
熊本局計	9,832

(注) この表は、「(1)本年分の課税状況(合計分)」の「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	15 人	636 千円	235 人	9,579 千円	1 人	96 千円
過 年 分	20	8,064	490	58,998	-	-
合 計	35	8,700	725	68,576	1	96

6 - 2 贈与財産価額階級別状況

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	2,832	3,409,488	29,994
150 万円超	1,122	2,007,207	66,052
200 "	2,560	7,384,624	341,924
400 "	1,439	7,595,173	377,401
700 "	729	6,275,967	185,431
1,000 "	842	11,790,138	252,314
2,000 "	234	5,547,478	116,234
3,000 "	47	1,745,506	108,075
5,000 "	14	926,043	189,730
1 億円超	6	890,626	234,320
3 "	-	-	-
5 "	1	534,103	264,252
10 "	2	2,532,622	650,259
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	9,828	50,638,974	2,815,986

(注) この表は、「6 - 1 課税状況 (3)申告及び処理の状況」の「本年分 申告額」に掲げた取得財産価額等を区分して示したものである(修正申告を除く。)

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	2,725	3,286,704	167	171,759
150 万円超	975	1,745,952	156	276,742
200 "	1,968	5,605,926	602	1,801,960
400 "	730	3,756,983	709	3,840,674
700 "	193	1,648,528	534	4,611,659
1,000 "	242	3,418,533	602	8,415,978
2,000 "	45	1,025,762	189	4,515,669
3,000 "	2	62,001	42	1,576,061
5,000 "	5	343,966	9	582,077
1 億円超	1	262,111	5	623,205
3 "	-	-	-	-
5 "	1	534,103	-	-
10 "	2	2,532,622	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	6,889	24,223,192	3,015	26,415,782

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6 - 3 贈与財産種類別状況

受贈人員及び取得財産価額

財産等の種類		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額 千円	人員	取得財産価額 千円
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	124	255,380	253	738,957
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	157	212,264	264	668,606
	宅地（借地権を含む。）	2,064	7,120,560	1,862	12,868,755
	山林	123	55,980	247	209,368
	その他の土地	141	232,407	163	430,952
	計	実 2,340	7,876,591	実 2,147	14,916,638
家屋、構築物		998	2,163,790	842	2,118,586
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	1	1,387	6	67,858
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	-	-	2	9,597
	売掛金	-	-	-	-
	その他の財産	4	5,790	-	-
	計	実 5	7,177	実 8	77,456
有価証券	株式及び出資	1,537	6,282,902	111	1,744,426
	公債及び社債	9	32,010	3	28,000
	投資・貸付信託受益証券	5	9,971	2	24,872
	計	実 1,549	6,324,883	実 114	1,797,298
現金、預貯金等		2,448	6,614,838	638	6,627,043
家庭用財産		-	-	-	-
その他の財産	生命保険金等	88	346,071	25	170,542
	立木	7	9,707	7	14,030
	その他	390	880,135	100	694,190
	計	実 485	1,235,912	実 132	878,762
合計		実 6,889	24,223,192	実 3,015	26,415,782

(注) 1 この表は、「6 - 1 課税状況 (3) 申告及び処理の状況」の「本年分 申告額」に掲げた取得財産価額等を財産の種類別に区分して示したものである（修正申告を除く。）。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。